

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年08月14日

関西テレビ放送健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	63463
組合名称	関西テレビ放送健康保険組合
形態	単一
業種	情報通信業

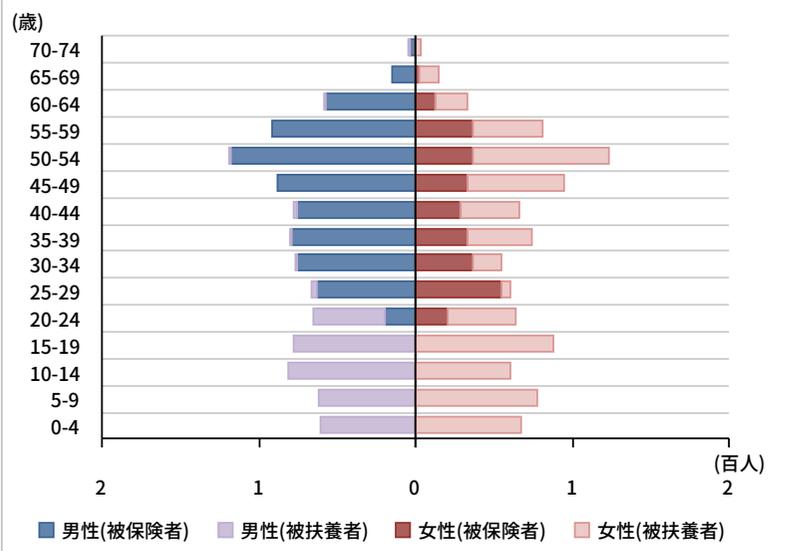
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	997名 男性69.6% (平均年齢45.0歳) * 女性30.4% (平均年齢40.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	2,004名	-名	-名
適用事業所数	12カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	14カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	64‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	3	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	751 / 839 = 89.5 %	
	被保険者	549 / 565 = 97.2 %	
	被扶養者	202 / 274 = 73.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	43 / 151 = 28.5 %	
	被保険者	43 / 141 = 30.5 %	
	被扶養者	0 / 10 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	7,000	7,021	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,300	2,307	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	3,700	3,711	-	-	-	-
	疾病予防費	40,120	40,241	-	-	-	-
	体育奨励費	1,000	1,003	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2,380	2,387	-	-	-	-
	小計 …a	56,500	56,670	0	-	0	-
経常支出合計 …b	915,541	918,296	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	6.17		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	19人	25～29	63人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	76人	35～39	79人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	75人	45～49	88人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	118人	55～59	91人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	57人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	20人	25～29	55人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	36人	35～39	33人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	28人	45～49	33人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	37人	55～59	36人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	61人	5～9	62人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	81人	15～19	78人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	46人	25～29	4人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	67人	5～9	78人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	61人	15～19	88人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	43人	25～29	6人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	18人	35～39	41人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	38人	45～49	62人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	87人	55～59	44人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	20人	65～69	12人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

被保険者及び被扶養者の人数は令和5年12月末時点の人数を記載。  
 小規模の健保組合（被保険者997人、加入者2,000人）である。  
 全適用事業所のうち、母体企業（関西テレビ）に被保険者のおよそ6割が所属している。  
 男性被保険者の50代前半の加入者が突出している。  
 女性被保険者は20代後半が最も多い。  
 被保険者では男性の割合が高い（7：3）  
 特定健診は、被保険者9割以上、被扶養者は7割が受診している。  
 健保組合には、医療専門職がない。

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修	[目的]健康管理、メンタルヘルスについて知識の習得 [概要]産業医によるメンタルヘルスをはじめとした健康管理全般の指導	被保険者	男女	18 ～ 74	毎年4月に実施	-	-	無
健康管理室相談	[目的]社員の健康相談窓口・メンタルヘルスサポート [概要]産業医、看護師による健康管理全般の指導。女性産業医による女性特有の相談にも対応。メンタルヘルスは産業医、人事担当者、所属長で支援する施策を検討、立案	被保険者	男女	18 ～ 74	通年実施 メンタルヘルスは週1回	-	-	無
健診結果による個別指導	[目的]健康診断後の指導と受診勧奨、重症化予防 [概要]健康診断の結果、要精密検査・要治療と診断された社員に受診勧奨と受診先の紹介	被保険者	男女	18 ～ 74	通年実施	-	-	無
就業制限	[目的]疾病の重症化予防、復職後の再発防止 [概要]重症化を予防し、また復職後の再発防止のため、産業医が定期的に面談し、就労レベルを判断	被保険者	男女	18 ～ 74	通年実施	-	-	無
私傷病管理	[目的]疾病の重症化予防 [概要]7日以上休業者に対し、診断書を提出させ私傷病の管理を行なう	被保険者	男女	18 ～ 74	通年実施	-	-	無
休業者の復職対応	[目的]休業者の復職支援 [概要]総合的に復職を支援するために本人の希望を配慮し、産業医・人事・所属長が検討し支援する。	被保険者	男女	18 ～ 74	通年実施	-	-	無
勤怠管理	[目的]疾病の防止 [概要]長時間労働による疾病を予防するため、勤務状況を管理し、産業医が面談を行ない指導	被保険者	男女	18 ～ 74	通年実施	-	-	無
安全衛生委員会	[目的]社員の健康管理、安全管理、職場環境の向上 [概要]事業主、産業医、各職場の責任者らで構成。従業員の健康意識、安全意識の向上を図る施策を検討、立案	被保険者	男女	18 ～ 74	月1回開催	-	-	無

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ク	他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。女性被保険者では20代後半、50代後半の構成割合が高い。 男性被保険者では50代後半の加入者構成割合が12%にも関わらず、医療費構成割合は29%と最も高い。女性被保険者では40代前半の加入者構成割合が9%にも関わらず、医療費構成割合は27%と最も高い。 若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。	➔	男女とも40代50代の医療費抑制策（重症化予防、ジェネリック医薬品など） 若年層の特定保健指導	✓
2	ウ, エ	被保険者の健診受診率は98.2%と高い。 被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。 被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9%（46人）おり、リスク状況が未把握の状態が続いている。	➔	現状の受診率を維持しつつ、被扶養者の未受診者への受診勧奨を強化する	
3	ツ	後発医薬品数量割合は他健保平均、目標値を下回っている状況である。ジェネリック医薬品差額通知、シールの配布は行っているものの、切り替えを拒否する一定層がいる。	➔	被保険者の50代がジェネリック医薬品の数量割合が低いという分析がでているので、個別に対応し、医療費削減につなげる。	
4	ア, ケ	他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。 治療放置群の割合は改善傾向であり、構成割合は他健保の6.1%に対して5.2%となっている。一方で重症化群の割合は他健保よりも高い。	➔	生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ。	✓
5	ス, セ	歯科医療費は、18年度と22年度の比較で10百万円増えており、21年度から22年度にかけては、40代50代の歯科医療費が増えている。 メンテナンスを含めた歯科受診率が他健保よりも高いことで、重症化率が低い。	➔	口腔保健事業を継続し、結果を以て受診勧奨を行っていく。	
6	シ	男性被保険者の喫煙率は20年度以降下がっており、22年度においては他健保よりも低い。	➔	他健保と比較して喫煙率は低いものの、引き続き禁煙サポートを行い重症化リスクを減らす	
7	ソ	21年度から22年度にかけてメンタル疾患の受療率が高くなっており、22年度では他健保よりも高い。被保険者では男女ともに50代の受療率が高い。	➔	実態および課題を事業主と共有し、解決策の検討材料とする。 健康相談窓口を設置し、重症化を防ぐ。	
8	オ, カ, キ, ク	「情報提供（非肥満、検査値正常）」の該当者割合が他健保よりも高く良好だが、特定保健指導割合は他健保と同等である。 毎年流出者がいるものの、流入があることで該当者を大きく減らせていない。 若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。	➔	生活習慣病予防への意識を高めるとともに、特定保健指導の実施率と効果を高め、対象者の減少を目指す。	✓
9	タ, チ	5大がんの中では肺がん、乳がんの医療費が高い。 乳がんにおいては他の種別 비해患者数が多く、内訳として疑いを除く患者数も多い。 乳がん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性が高い。	➔	がん検診での要精密検査者に対する受診勧奨を行い、早期受診に繋げる。	

10	コ, サ	2型糖尿病治療中患者の血糖アンコントロール者の内、まだ打ち手が可能と思われる糖尿病のみの群および、腎機能低下疑いの群について個別の介入が必要。 人工透析導入の防止に向け、病気進行食い止めにに向けた対策の強化が必要。	➔	腎症ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、重症化を防ぐ。
----	------	--	---	---

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の約6割が母体企業に所属している。 12事業所は大阪および東京に所在し、9割近くが大阪勤務。	➔	事業主とのコラボヘルスを進めていくうえで、従業員数が50名以下で産業医契約が無い事業所もあるので留意する。
2	被保険者の平均年齢は男女ともに上がってきている。 男女ともに被保険者は50代が多く、継続雇用制度により会社に在籍する期間も長くなってきている。	➔	再雇用者の人数増加が見込まれ、それにより前期高齢者の任意継続被保険者が増加すると予想されること。
3	健保組合には、医療専門職が存在しないが、母体企業には常勤の産業医、看護師が存在する。	➔	専門知識等が必要な場合、事業主の産業医や看護師とも連携し、外部への委託も検討する。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診、定期健康診断の受診率は高く、健康に関する意識は高いと思われるが、特定保健指導への関心が低いため、受診率の向上の施策が課題。 生活習慣病重症化予防のための受診勧奨、保健指導を行なうなどの医療費削減活動も必要	➔	特定保健指導の受診率向上につながる施策を検討 重症化予防につながる受診勧奨策を検討

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

生活習慣病等の予防可能な疾患を抑制し、加入者の生活の質の向上を図る。  
 そのために、事業主とも連携し、特定健診の受診率向上を目指すとともに、高リスク者に対する受診勧奨・保健指導等を徹底する。

### 事業全体の目標

特定健康診査の受診率（被保険者100%、被扶養者85%、任意継続被保険者100%）を目標とする。  
 特定保健指導の実施率を最終年度には70%を目標とする。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所との健康課題の共有
--------	--------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページの運営
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	マイナ保険証の利用促進
予算措置なし	退職後の健康管理の働きかけ

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	若年層への保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック促進
保健指導宣伝	適正服薬の取り組み
疾病予防	定期健診共同事業
疾病予防	女性健診ドック
疾病予防	女性の健康支援事業
疾病予防	CKD重症化予防
疾病予防	口腔衛生指導
疾病予防	インボディ測定
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	喫煙対策事業
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	ストレスチェック
体育奨励	契約スポーツ施設利用
体育奨励	スポーツ教室利用費補助
その他	契約保養所及び旅行宿泊補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
職場環境の整備												アウトカム指標								
保健指導宣伝	1	既存	事業所との健康課題の共有	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,ケ,コ,サ	健康管理事業推進委員会の定期開催 母体企業の産業医等との情報共有(随時)	ア,イ		各事業所と被保険者の健康状況を共有し、課題を説明することで、健康対策を検討してもらう。	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	加入者の健康状況に関して問題点を抽出し、会議体及び各事業所に報告、理解を深めもらう	被保険者の健診受診率は98.2%と高い。 被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。 被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9%(46人)あり、リスク状況が未把握の状態が続いている。  他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。 治療放置群の割合は改善傾向であり、構成割合は他健保の6.1%に対して5.2%となっている。一方で重症化群の割合は他健保よりも高い。  「情報提供(非肥満、検査値正常)」の該当者割合が他健保よりも高く良好だが、特定保健指導割合は他健保と同等である。 毎年流出者がいるものの、流入があることで該当者を大きく減らせていない。 若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。
加入者への意識づけ												アウトカム指標								
保健指導宣伝	2,5,7	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	年2回発行 保険事業等の広報に活用	ク	編集、印刷、発送は外部委託	健保日より年2回発行(4月、8月) 出産育児の情報誌送付 生活習慣病予防啓蒙冊子 年1回配布	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	健保組合の運営状況、保健事業全般及び健康情報全般について、冊子配布により情報の発信を行い、健康への意識を高めてもらう。	被保険者の健診受診率は98.2%と高い。 被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。 被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9%(46人)あり、リスク状況が未把握の状態が続いている。  後発医薬品数量割合は他健保平均、目標値を下回っている状況である。 ジェネリック医薬品差額通知、シールの配布は行っているものの、切り替えを拒否する一定層がいる。  男性被保険者の喫煙率は20年度以降下がっており、22年度においては他健保よりも低い。  5大がんの中では肺がん、乳がんの医療費が高い。 乳がんにおいては他の種別に比べ患者数が多く、内訳として疑いを除く患者数も多い。 乳がん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性が高い。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,5	既存		ホームページの運営	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	必要に応じて情報を掲載、更新	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	健康保険のしくみ、健保情報、健康情報をタイムリーに提供する	<p>被保険者の健診受診率は98.2%と高い。 被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。 被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9% (46人) おり、リスク状況が未把握の状態が続いている。</p> <p>後発医薬品数量割合は他健保平均、目標値を下回っている状況である。ジェネリック医薬品差額通知、シールの配布は行っているものの、切り替えを拒否する一定層がいる。</p> <p>21年度から22年度にかけてメンタル疾患の受療率が高くなっており、22年度では他健保よりも高い。被保険者では男女ともに50代の受療率が高い。</p>
月平均アクセス数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：800回 令和7年度：900回 令和8年度：1,000回 令和9年度：1,000回 令和10年度：1,000回 令和11年度：1,000回)-												満足度等、集計する予定が無い (アウトカムは設定されていません)								
2	既存		医療費通知	全て	男女	0～074	加入者全員	1	ス	-	シ	-	年4回、3か月ごとに「医療費のお知らせ」を発行。2月に「年間医療費のお知らせ」を確定申告に間に合うよう発行する。	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	<p>歯科医療費は、18年度と22年度の比較で10百万円増えており、21年度から22年度にかけては、40代50代の歯科医療費が増えている。メンテナンスを含めた歯科受診率が他健保よりも高いことで、重症化率が低い。</p> <p>5大がんの中では肺がん、乳がんの医療費が高い。 乳がんにおいては他の種別に比べ患者数が多く、内訳として疑いを除く患者数も多い。 乳がん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性が高い。</p>	
通知実施回数(【実績値】 4回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)医療費のお知らせ 年4回												(アウトカムは設定されていません)								
2	新規		マイナ保険証の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	健保日より、ホームページでの広報 イントラ、メール 事業主を通じての広報	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	<p>全ての加入者がマイナ保険証に移行を完了し、医療情報、健診情報を個人で管理することができることを周知させる。</p> <p>該当なし</p>	
広報した回数(【実績値】 4回 【目標値】 令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)-												(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	2,4,5	新規	退職後の健康管理の働きかけ	全て	男女	60～67	定年退職予定者,任意継続者	1	ス	-	ア	-	退職者説明会での任意継続の説明と資料配布。任意継続終了時に、今後の健康管理について説明及び資料配布。	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	<p>他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。女性被保険者では20代後半、50代後半の構成割合が高い。 男性被保険者では50代後半の加入者構成割合が12%にも関わらず、医療費構成割合は29%と最も高い。女性被保険者では40代前半の加入者構成割合が9%にも関わらず、医療費構成割合は27%と最も高い。</p> <p>若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。</p> <p>被保険者の健診受診率は98.2%と高い。 被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。 被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9% (46人) おり、リスク状況が未把握の状態が続いている。</p>	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標										
説明回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												退職後、または任意継続資格喪失後の状況は把握していない。(アウトカムは設定されていません)										
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	イ,ケ	ホームページ、メール発信などで広報	ア,イ	事業主と協力して受診勧奨	法定健診として人間ドックを事業主と共同実施。	法定健診として人間ドックを事業主と共同実施。	法定健診として人間ドックを事業主と共同実施。	法定健診として人間ドックを事業主と共同実施。	法定健診として人間ドックを事業主と共同実施。	法定健診として人間ドックを事業主と共同実施。	現状でも高率での実施となっているが、98%以上を維持。任意継続被保険者の未受診者を減らす。生活習慣病の早期発見・早期治療。	被保険者の健診受診率は98.2%と高い。被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9% (46人) あり、リスク状況が未把握の状態が続いている。		
													未受診者への受診勧奨率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業主からの受診勧奨	受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：98% 令和7年度：98% 令和8年度：98% 令和9年度：98% 令和10年度：98% 令和11年度：98%)【令和4年度】97.2%								
													3	既存	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ	特定健診として健保が実施。
未受診者への受診勧奨回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)女性健診のご案内を12月末に発送(関西以外の方は4月)。申込状況をみつつ2月中旬に未申込者にハガキで受診勧奨。事業所を通じて被保険者経由で受診勧奨。												健診受診率(【実績値】73% 【目標値】令和6年度：74% 令和7年度：75% 令和8年度：76% 令和9年度：77% 令和10年度：78% 令和11年度：79%)【令和4年度】73.7%										
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ク,ケ,コ,サ	委託先業者3社で実施	ア,イ,ウ,カ	事業主、産業医、健保の連名で特定保健指導対象者への案内通知。	2月に対象者宛にご案内開始 新規流入者→関西テレビライフ リピーター→ライザップ・アドバンテッジリスキマネジメントの2社から選択	2月に対象者宛にご案内開始	2月に対象者宛にご案内開始	2月に対象者宛にご案内開始	2月に対象者宛にご案内開始	2月に対象者宛にご案内開始	特定保健指導実施によるメタボ該当者の減少	他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。女性被保険者では20代後半、50代後半の構成割合が高い。男性被保険者では50代後半の加入者構成割合が12%にも関わらず、医療費構成割合は29%と最も高い。女性被保険者では40代前半の加入者構成割合が9%にも関わらず、医療費構成割合は27%と最も高い。		
													特定保健指導実施率(【実績値】47% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)【令和4年度】30.1%	特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：22% 令和7年度：21% 令和8年度：20% 令和9年度：19% 令和10年度：18% 令和11年度：17%)【令和2年度】28.0%【令和3年度】28.3%【令和4年度】23.0%								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
2,4	既存	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ク,コ	人間ドック契約機関にて健診受診日に初回面談を実施。	ウ	健診機関で初回面談を受けなかった対象者は、別の委託業者からICTを使った特定保健指導の受診勧奨を行う。	女性健診(人間ドック)健診受診日に初回面談。当日初回面談を受けなかった対象者は、後日ベネフィット・ワンより電話で受診勧奨。	女性健診(人間ドック)健診受診日に初回面談。	女性健診(人間ドック)健診受診日に初回面談。	女性健診(人間ドック)健診受診日に初回面談。	女性健診(人間ドック)健診受診日に初回面談。	女性健診(人間ドック)健診受診日に初回面談。	特定保健指導実施によるメタボ該当者の減少。	被保険者の健診受診率は98.2%と高い。被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9%(46人)おり、リスク状況が未把握の状態が続いている。			
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)【令和4年度】0%												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8% 令和7年度：8% 令和8年度：8% 令和9年度：8% 令和10年度：8% 令和11年度：8%)令和2年度：7.6%					令和3年度：5.3%		令和4年度：10.6%			
4	新規	若年層への保健指導	全て	男女	35～39	被保険者	1	エ,ケ,サ	委託先業者3社で実施	ア,イ,ウ	事業主、産業医、健保の連名で特定保健指導対象者への案内通知。	3月に対象者宛にご案内開始 関西在住者→関西テレビライフ 東京勤務者→ライザップ・アドバンテッジリスクマネジメントの2社から選択	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	特定保健指導の流入を防ぐ	他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。女性被保険者では20代後半、50代後半の構成割合が高い。男性被保険者では50代後半の加入者構成割合が12%にも関わらず、医療費構成割合は29%と最も高い。女性被保険者では40代前半の加入者構成割合が9%にも関わらず、医療費構成割合は27%と最も高い。若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。			
保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)分子(実施人数)/分母(対象者数)												保健指導域該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：24% 令和8年度：23% 令和9年度：22% 令和10年度：21% 令和11年度：20%)令和4年度：25.9%(22人)										
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ,ク	-	シ	-	年4回、3か月ごとに「ジェネリック医薬品差額通知」を発行。ジェネリック希望シールの配布	年4回、3か月ごとに「ジェネリック医薬品差額通知」を発行。ジェネリック希望シールの配布	年4回、3か月ごとに「ジェネリック医薬品差額通知」を発行。ジェネリック希望シールの配布	年4回、3か月ごとに「ジェネリック医薬品差額通知」を発行。ジェネリック希望シールの配布	年4回、3か月ごとに「ジェネリック医薬品差額通知」を発行。ジェネリック希望シールの配布	年4回、3か月ごとに「ジェネリック医薬品差額通知」を発行。ジェネリック希望シールの配布	ジェネリック医薬品利用促進により調剤医療費の適正化。	後発医薬品数量割合は他健保平均、目標値を下回っている状況である。ジェネリック医薬品差額通知、シールの配布は行っているものの、切り替えを拒否する一定層がいる。		
	差額通知の回数(【実績値】4回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-												後発品数量比率(【実績値】78% 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-									
	5	新規	適正服薬の取り組み	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	シ	外部委託	ポリファーマシー通知実施	ポリファーマシー通知実施	ポリファーマシー通知実施	ポリファーマシー通知実施	ポリファーマシー通知実施	ポリファーマシー通知実施	重複多剤投薬の弊害やセルフメディケーションの効用を周知し、適正服薬を推進することで医療費抑制も目指す。	該当なし		
対象者への通知実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												通知後の有害事象リスクの改善(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-										
疾病予防	3	既存	定期健診共同事業	全て	男女	35～74	被保険者	3	ウ,ケ	ホームページ、メール発信などで広報	ア,イ,コ	事業主と協力して受診勧奨	法定健診を兼ねて9～12月に実施。	法定健診を兼ねて9～12月に実施。	法定健診を兼ねて9～12月に実施。	法定健診を兼ねて9～12月に実施。	法定健診を兼ねて9～12月に実施。	法定健診を兼ねて9～12月に実施。	事業主との共同して、健康診断受診を促し、疾病予防、重量化予防を図る。	被保険者の健診受診率は98.2%と高い。被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9%(46人)おり、リスク状況が未把握の状態が続いている。		
	健診受診率(【実績値】97.6% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)健診受診率98%												疾病の早期発見・早期治療は数値化できない。(アウトカムは設定されていません)									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	女性健診ドック	全て	女性	30～74	加入者全員	1	ウ,ケ	契約健診機関で実施。自己負担3,000円で受診できる。	カ,コ	あらかじめ枠取りをして、対象者宛に案内を郵送し、受診勧奨。	1～3月 女性健診実施（関西以外の地区は通年で実施）	1～3月 女性健診実施（関西以外の地区は通年で実施）	1～3月 女性健診実施（関西以外の地区は通年で実施）	1～3月 女性健診実施（関西以外の地区は通年で実施）	1～3月 女性健診実施（関西以外の地区は通年で実施）	1～3月 女性健診実施（関西以外の地区は通年で実施）	被扶養者を中心に健康診断を受ける機会を設け、疾病予防、重症化予防を図る。	被保険者の健診受診率は98.2%と高い。 被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。 被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9%（46人）おり、リスク状況が未把握の状態が続いている。  5大がんの中では肺がん、乳がんの医療費が高い。 乳がんにおいては他の種別に比べ患者数が多く、内訳として疑いを除く患者数も多い。 乳がん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性が高い。
健診受診率(【実績値】67.8% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)												疾病の早期発見・早期治療は数値化できない。(アウトカムは設定されていません)							
3,6	新規	女性の健康支援事業	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	1	ケ,サ	HPVセルフチェック（20代の被扶養者） 子宮がん検診（35歳未満の被保険者） 女性の健康支援サービス 女性の健康課題についてのセミナー	ア,カ	HPVセルフチェックは外部委託（郵送型） 子宮がん検診は、定期健診の追加項目として実施 女性の健康支援サービス「FEMCLE」 事業主との共同実施（セミナー）	5月 対象者にHPVセルフチェックの案内発送 9～11月 定期健診時に子宮がん検診実施 厚労省「女性の健康に関する実証事業」に参画（PMS、月経困難症）	5月 対象者にHPVセルフチェックの案内発送 9～11月 定期健診時に子宮がん検診実施	子宮がんの早期発見	他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。女性被保険者では20代後半、50代後半の構成割合が高い。 男性被保険者では50代後半の加入者構成割合が12%にも関わらず、医療費構成割合は29%と最も高い。 女性被保険者では40代前半の加入者構成割合が9%にも関わらず、医療費構成割合は27%と最も高い。  若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。  被保険者の健診受診率は98.2%と高い。 被扶養者の健診受診率は73.3%で、他健保と比較して高いが、40代前半の健診受診率が他の年代よりも低い。 被扶養者においては3年連続健診未受診者が16.9%（46人）おり、リスク状況が未把握の状態が続いている。  5大がんの中では肺がん、乳がんの医療費が高い。 乳がんにおいては他の種別に比べ患者数が多く、内訳として疑いを除く患者数も多い。 乳がん検診での有所見者への医療機関受診勧奨事業の重要性が高い。				
HPV受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)												受診勧奨対象者における栄光検査受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)							
子宮がん検診受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)																			
3,4,5	新規	CKD重症化予防	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,ク		イ		糖尿病の対象者に尿アルブミン検査結果を提出依頼。 尿中アルブミン値が30以上の者に対し、自身の身体の状態を自覚させるとともにパンフレットを送付。 尿たんぱくが+の者に対しパンフレットを送付。	未定	未定	未定	未定	未定	慢性腎臓病患者の重症化を防止、人工透析患者を出さない。	他健保と比較して男性被保険者では50代前半の構成割合が高い。 治療放置群の割合は改善傾向であり、構成割合は他健保の6.1%に対して5.2%となっている。一方で重症化群の割合は他健保よりも高い。  2型糖尿病治療中患者の血糖コントロール者の内、まだ打ち手が可能と思われる糖尿病のみの群および、腎機能低下疑いの群について個別の介入が必要。 人工透析導入の防止に向け、病気進行食い止めにに向けた対策の強化が必要。
検査結果の回収率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)												設定するのが困難 (アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標										
3	既存		口腔衛生指導	全て	男女	18～74	被保険者	1	カ	大阪本社 3日間、東京支社 1日間 業務時間内に実施	ウ	集合型歯科健診	1	大阪 9月に3日間実施 60人 東京 10月に1日実施 30人	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	生活習慣病と歯周病に関連があるという情報もあり、身体全般の健康維持のためにも、口腔衛生指導を定期的の実施することで、意識の向上を図る。	歯科医療費は、18年度と22年度の比較で10百万円増えており、21年度から22年度にかけては、40代50代の歯科医療費が増えている。メンテナンスを含めた歯科受診率が他健保よりも高いことで、重症化率が低い。
受診人数(【実績値】201人 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)受診の促進 歯周病と関連する糖尿病などの発症を未然に防ぐ。実施場所とキャパシティの問題で、これ以上受け入れ数を増やすのは難しいが、継続していく。												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)う歯・歯周病の減少										
5	既存		インボディ測定	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ	自らの体組成を計測し、結果を把握することで、食生活や運動について見直してもらう。	ウ	関西テレビライフ、ウエルネスライフのスタッフによる実施	1	年1回 本社屋において実施(口腔衛生指導日に合わせて実施する)	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	自らの体組成を計測し、結果を把握することで、食生活や運動について見直してもらう。	「情報提供(非肥満、検査値正常)」の該当者割合が他健保よりも高く良好だが、特定保健指導割合は他健保と同等である。毎年流出者がいるものの、流入があることで該当者を大きく減らせていない。若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。	
受診者数【実績値】70人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)												健康管理への意識向上を数値化できない。(アウトカムは設定されていません)										
8	既存		インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	サ,ス	事業主と共同で、社内内で集団接種を行う。補助のお知らせを発送し、被保険者より病院の領収書添付にて申請。	ア	事業主の構内接種と同時開催。	10～3月 申請による補助 11月 集団接種	10～3月 申請による補助 11月 集団接種	10～3月 申請による補助 11月 集団接種	10～3月 申請による補助 11月 集団接種	10～3月 申請による補助 11月 集団接種	10～3月 申請による補助 11月 集団接種	10～3月 申請による補助 11月 集団接種	インフルエンザの予防接種の接種率を上げること、感染の拡大を予防し、結果として医療費抑制につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
接種率【実績値】 - 【目標値】令和6年度：38% 令和7年度：38% 令和8年度：38% 令和9年度：38% 令和10年度：38% 令和11年度：38%)令和4年実績：746人 / 1,994人 37.4%												(アウトカムは設定されていません)										
5	既存		喫煙対策事業	全て	男女	20～74	加入者全員	1	エ	リーフレットを作成し、全被保険者世帯に配布。申込金10,000円を一旦預かり、禁煙に成功した場合は返却する。成功した場合は、費用は全額健保組合負担となる。	ウ	メドケアに委託	1	4～6月 健保日より、チラシで参加募集 先着10名	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	生活習慣病の発症リスクを減らす	男性被保険者の喫煙率は20年度以降下がっており、22年度においては他健保よりも低い。	
参加者数【実績値】5人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：18% 令和7年度：17.5% 令和8年度：17% 令和9年度：16.5% 令和10年度：16% 令和11年度：15.5%)令和4年度(40歳以上)：男性被保険者 23.3%(99人) 女性被保険者 4.5%(6人) 全体 18.9%										
5,6	既存		メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	電話・対面での臨床心理士によるカウンセリング	ク	法研関西に委託	1	HP、メール、チラシ等による周知 ポスター掲出 周知カードの配布	HP、メール、チラシ等による周知 ポスター掲出 周知カードの配布	HP、メール、チラシ等による周知 ポスター掲出 周知カードの配布	HP、メール、チラシ等による周知 ポスター掲出 周知カードの配布	HP、メール、チラシ等による周知 ポスター掲出 周知カードの配布	HP、メール、チラシ等による周知 ポスター掲出 周知カードの配布	実態および課題を事業主と共有し、解決策の検討材料とする。相談窓口を設置することにより、重症化を防ぐ。	21年度から22年度にかけてメンタル疾患の受療率が高くなっており、22年度では他健保よりも高い。被保険者では男女ともに50代の受療率が高い。	
広報回数【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-												(アウトカムは設定されていません)										
3	既存		ストレスチェック	全て	男女	20～70	被保険者	1	ケ,サ	50名未満の事業所を対象とし、webでのストレスチェックを実施。	ア,イ,ウ,コ	エムステージのシステムを利用	1	10月 web受検で実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	メンタル不調者の早期発見と職場の課題の気づき	21年度から22年度にかけてメンタル疾患の受療率が高くなっており、22年度では他健保よりも高い。被保険者では男女ともに50代の受療率が高い。	
案内回数【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												受検率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-										
5	既存		契約スポーツ施設利用	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	スポーツ施設との法人契約により、利用促進。	シ	スポーツ施設運営のグループ会社との連携。	1	ライフスポーツKTV、ルネサンスと契約 HPでの告知 チラシの配布	ライフスポーツKTV、ルネサンスと契約 HPでの告知 チラシの配布	ライフスポーツKTV、ルネサンスと契約 HPでの告知 チラシの配布	ライフスポーツKTV、ルネサンスと契約 HPでの告知 チラシの配布	ライフスポーツKTV、ルネサンスと契約 HPでの告知 チラシの配布	ライフスポーツKTV、ルネサンスと契約 HPでの告知 チラシの配布	運動習慣をつけるため、スポーツ施設を利用しやすくする。	「情報提供(非肥満、検査値正常)」の該当者割合が他健保よりも高く良好だが、特定保健指導割合は他健保と同等である。毎年流出者がいるものの、流入があることで該当者を大きく減らせていない。若年層においてリスク該当者が一定数存在しており、特定保健指導への流入対策が必要である。	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
施設利用者数(【実績値】600人 【目標値】令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)-												運動習慣の定着は数値化できない。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	スポーツ教室利用費補助	全て	男女	7～74	加入者全員	1	ケ	補助制度について広報し、利用促進。	シ	広報誌への掲載	健保日より、ホームページでの広報 新入社員研修でのご案内	健保日より、ホームページでの広報 新入社員研修でのご案内	健保日より、ホームページでの広報 新入社員研修でのご案内	健保日より、ホームページでの広報 新入社員研修でのご案内	健保日より、ホームページでの広報 新入社員研修でのご案内	健保日より、ホームページでの広報 新入社員研修でのご案内	スポーツ教室への入会促進により、運動習慣をつけてもらい、疾病予防を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
スポーツ教室利用人数(【実績値】-人 【目標値】令和6年度：60人 令和7年度：60人 令和8年度：60人 令和9年度：60人 令和10年度：60人 令和11年度：60人)利用促進(延べ50名/年)												運動習慣の定着は数値化できない。(アウトカムは設定されていません)							
その他	8	既存	契約保養所及び旅行宿泊補助	全て	男女	4～74	加入者全員	1	ス	HP、広報誌に利用方法を掲載	シ	広報誌に利用方法掲載。 申請により補助	広報誌に利用方法掲載。 申請により補助	広報誌に利用方法掲載。 申請により補助	広報誌に利用方法掲載。 申請により補助	広報誌に利用方法掲載。 申請により補助	広報誌に利用方法掲載。 申請により補助	従来からある補助制度であり、旅行によるストレス解消を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用者数(【実績値】872人 【目標値】令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)利用促進(被保険者・被扶養者含め延べ1000名/年)												運動習慣の定着は数値化できない。(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他